

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝育

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 中西 達雄

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

TEL (06) 6303-8101

中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有

単元株制度の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,558	(106.9)	194	(-)	38	(-)
15年9月中間期	9,875	(8.9)	171	(-)	93	(-)
16年3月期	35,784		3,586		3,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1	(-)	5	
15年9月中間期	33	(-)	1	73
16年3月期	2,006		103	87

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 19,314,240株 平成15年9月中間期 19,321,069株
平成16年3月期 19,318,225株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	25	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	40,919	25,385	62.0	1,314 35
15年9月中間期	34,775	23,686	68.1	1,226 24
16年3月期	37,514	25,832	68.9	1,337 49

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 19,314,240株 平成15年9月中間期 19,316,240株 平成16年3月期 19,314,240株
期末自己株式数 平成16年9月中間期 125,760株 平成15年9月中間期 123,760株 平成16年3月期 125,760株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	40,000	4,000	2,300	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付書類
中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	18,554	53.4	24,336	59.5	20,959	55.9
現金及び預金	8,243		12,952		10,566	
受取手形	202		477		2,675	
完成工事未収入金	2,560		2,106		3,539	
有価証券	20		20		20	
販売用不動産	2,578		2,414		1,820	
未成工事支出金	3,842		5,660		1,816	
繰延税金資産	403		422		347	
その他	712		283		188	
貸倒引当金	9		1		15	
固定資産	16,220	46.6	16,583	40.5	16,554	44.1
有形固定資産	6,415	18.4	6,329	15.5	6,377	17.0
建物・構築物	2,145		2,058		2,107	
土地	4,162		4,162		4,162	
その他	107		108		107	
無形固定資産	44	0.1	43	0.1	44	0.1
投資その他の資産	9,760	28.1	10,210	24.9	10,132	27.0
投資有価証券	3,761		4,044		3,970	
関係会社株式	4,456		4,657		4,657	
繰延税金資産	535		195		194	
再評価に係る繰延税金資産	856		860		860	
その他	185		487		485	
貸倒引当金	35		35		35	
資産合計	34,775	100.0	40,919	100.0	37,514	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,173	26.4	13,776	33.7	9,904	26.4
工事未払金	2,911		4,765		5,783	
短期借入金	357		190		226	
未払法人税等	6		4		522	
未成工事受入金	4,886		7,465		2,148	
賞与引当金	659		666		650	
完成工事補償引当金	36		80		67	
その他	316		603		504	
固定負債	1,916	5.5	1,757	4.3	1,777	4.7
長期借入金	1,168		978		1,061	
退職給付引当金	711		731		679	
その他	35		47		36	
負債合計	11,089	31.9	15,534	38.0	11,681	31.1
(資本の部)						
資本金	2,418	6.9	2,418	5.9	2,418	6.5
資本剰余金	1,854	5.3	1,854	4.5	1,854	4.9
資本準備金	1,854		1,854		1,854	
利益剰余金	20,578	59.2	22,136	54.1	22,618	60.3
利益準備金	290		290		290	
任意積立金	19,778		21,278		19,778	
中間(当期)未処分利益	510		568		2,550	
土地再評価差額金	1,257	3.6	1,253	3.1	1,253	3.3
その他有価証券評価差額金	226	0.7	366	0.9	332	0.9
自己株式	133	0.4	136	0.3	136	0.4
資本合計	23,686	68.1	25,385	62.0	25,832	68.9
負債資本合計	34,775	100.0	40,919	100.0	37,514	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	9,875	100.0	10,558	100.0	35,784	100.0
完 成 工 事 高	9,820		10,512		34,812	
不 動 産 事 業 売 上 高	54		46		972	
売 上 原 価	7,785	78.8	8,425	79.8	27,777	77.6
完 成 工 事 原 価	7,735		8,407		26,989	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	49		18		788	
売 上 総 利 益	2,090	21.2	2,133	20.2	8,006	22.4
完 成 工 事 総 利 益	2,084		2,105		7,822	
不 動 産 事 業 総 利 益	5		28		184	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,262	22.9	2,327	22.0	4,420	12.4
営 業 利 益	171	1.7	194	1.8	3,586	10.0
営 業 外 収 益	199	2.0	262	2.4	216	0.6
受 取 利 息	4		1		8	
受 取 配 当 金	188		228		194	
そ の 他	6		33		13	
営 業 外 費 用	120	1.2	106	1.0	240	0.7
支 払 利 息	51		49		97	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	69		54		139	
そ の 他	0		2		3	
経 常 利 益	93	0.9	38	0.4	3,562	9.9
特 別 利 益	2	0.0	16	0.2	8	0.0
特 別 損 失	1	0.0	0	0.0	47	0.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	91	0.9	23	0.2	3,523	9.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38	0.4	75	0.7	1,290	3.6
法 人 税 等 調 整 額	96	1.0	99	0.9	227	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	33	0.3	1	0.0	2,006	5.6
前 期 繰 越 利 益	543		567		543	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	510		568		2,550	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 : 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 完成工事高の計上基準 : 工期1年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、5,588百万円でありませ

7. 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,055百万円	2,202百万円	2,139百万円
(2) 担保に供している資産			
土 地	2,483百万円	-百万円	2,483百万円
建 物	517百万円	-百万円	510百万円
担保債務は、次のとおりであります			
短 期 借 入 金	357百万円	-百万円	226百万円
長 期 借 入 金	1,168百万円	-百万円	1,061百万円

2. 中間損益計算書関係	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	2百万円	13百万円	-百万円
(2) 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	1百万円	0百万円	1百万円
投資有価証券評価損	-百万円	-百万円	46百万円
(3) 減価償却実施額			
有形固定資産	81百万円	77百万円	165百万円
無形固定資産	2百万円	3百万円	5百万円

3. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	6,457	3,710

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,146	30,595	26,448

前事業年度末(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746	24,484	21,737

4. リース取引関係

EDINETによる開示をおこなうため、記載を省略しております。